



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本電通株式会社
コード番号 1931 URL <http://www.ndknet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上 敏郎
(氏名) 森西 輝幸
配当支払開始予定日

TEL 06-6577-4111
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,979	37.4	818	13.4	905	13.7	530	2.0
27年3月期	25,453	2.0	721	0.7	797	5.0	519	2.8

(注) 包括利益 28年3月期 426百万円 (△43.0%) 27年3月期 747百万円 (24.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46.77	—	5.4	4.8	2.3
27年3月期	44.78	—	5.4	4.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,224	10,161	49.3	891.37
27年3月期	17,715	9,987	55.4	854.47

(参考) 自己資本 28年3月期 9,966百万円 27年3月期 9,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	720	△856	△307	3,237
27年3月期	1,471	△76	△308	3,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	114	22.3	1.2
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	145	27.8	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		26.0	

28年3月期期末配当金 1円00銭増配

当社は平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を予定しております。
平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。
なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は13円になります。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	8.6	870	6.3	930	2.6	560	5.6	250.41

平成29年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮しております。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) NDIソリューションズ株式会社 、 除外 1社 (社名)
旧社名 TMIソリューションズ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	13,428,000 株	27年3月期	13,428,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,246,436 株	27年3月期	1,940,399 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,340,908 株	27年3月期	11,607,716 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手している情報に基づき判断した予想であり、実際の業績とは異なる可能性があります。

株式併合後の配当及び業績予想について

平成28年6月29日開催予定の第69期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議いたしました。これにより平成28年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を予定しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は、以下のとおりとなります。

平成29年3月期の配当予想
1株当たり配当金 (期末) 13円00銭

平成29年3月期の連結業績予想
1株当たり純利益 (通期) 50円08銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 通信設備エンジニアリング事業	5
(2) ICTソリューション事業	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
6. その他	21
(1) 売上高及び受注高・受注残高の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いておりますが、中国経済の減速や新興国を始めとする世界経済の下振れ懸念等、先行き不透明感ある状態で推移しております。

また個人消費は、訪日外国人需要の効果があるものの、年明け以降の株価下落や世界経済の先行き不安による消費マインドの悪化など、依然として厳しい状況のままであります。

一方、当社グループを取り巻く情報通信分野におきましては、固定ブロードバンド回線の全国整備やスマートフォン・タブレット端末の普及によるモバイル化の加速によりネットワークの高度化が進展しております。さらにIoT端末の増加、人工知能(AI)技術の進化等とともに、ビッグデータの流通量の急増に対応するネットワーク技術の構築などサービス内容が大きく変化しておりその対応が重要となっております。

このような状況のもと、当社グループは、『成長企業への変革』を経営方針とし、「新規顧客の創造」、「新規事業の創造」、「利益の拡大」を実践し、新しく加わったNDIソリューションズ株式会社(旧社名 TMIソリューションズ株式会社)および株式会社グロスディーを含めたグループ連携を強化することによって、多様化・高度化するお客様ニーズに対応して参りました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、受注高は353億4百万円(前年同期比36.3%増)、売上高は349億79百万円(前年同期比37.4%増)、営業利益8億18百万円(前年同期比13.4%増)、経常利益9億5百万円(前年同期比13.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億30百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(通信設備エンジニアリング事業)

通信設備等のインフラ設備関連工事が順調に進捗したものの、モバイル関連の工事が減少し、受注高は137億15百万円(前年同期比13.8%減)、売上高は146億85百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

(ICTソリューション事業)

サーバー、ネットワーク関連のシステム開発およびハードウェアの販売等の受注活動を積極的に展開し、新しく連結子会社が加わったこともあり、受注高は215億88百万円(前年同期比115.8%増)、売上高は202億93百万円(前年同期比108.5%増)となりました。

セグメント別受注高および売上高

区 分	受 注 高		売 上 高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
通信設備エンジニアリング事業 (前期比増減)	百万円 13,715 (△13.8%)	% 38.9	百万円 14,685 (△6.6%)	% 42.0
ICTソリューション事業 (前期比増減)	21,588 (115.8%)	61.1	20,293 (108.5%)	58.0
合 計 (前期比増減)	35,304 (36.3%)	100.0	34,979 (37.4%)	100.0

(次期の見通し)

わが国経済の見通しにつきましては、円高や原油価格の下落など不透明な要素はありますが、政府の経済対策や金融政策の効果等を背景に企業収益の回復や雇用・所得の改善が継続するものと期待されています。

当社グループの事業領域であります情報通信分野におきましては、スマートフォンやタブレット端末によるモバイルブロードバンドの進展やCAMSによる新規需要の期待、新しい技術による市場創出等、全般的には堅調な成長が継続されるものと見込んでおります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高380億円(前年同期比8.6%増)、営業利益8億70百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益9億30百万円(前年同期比2.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億60百万円(前年同期比5.6%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産202億24百万円で前年同期比25億8百万円の増加となりました。これは流動資産で前年同期比23億82百万円増加したことと、固定資産で前年同期比1億26百万円増加したことによります。

流動資産の増加の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が17億25百万円増加したこと等であります。固定資産の主な増加要因は、「繰延税金資産」が1億34百万円増加したこと等であります。

また、第2四半期連結会計期間において、株式取得等によりNDIソリューションズ株式会社(旧社名 TMIソリューションズ株式会社)とその子会社である株式会社グロスディーを子会社化したことに伴い、流動資産で36億19百万円増加、固定資産で3億79百万円増加しており、総資産増加の主な要因となっております。

負債の部は100億63百万円で、前年同期比23億34百万円増加しました。これは流動負債で前年同期比20億61百万円増加したことと、固定負債で2億73百万円増加したこと等であります。

流動負債の増加の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」で13億37百万円増加したこと等であります。固定負債の増加の主な要因は、「退職給付に係る負債」で2億81百万円増加したこと等であります。

また、第2四半期連結会計期間において、株式取得等によりNDIソリューションズ株式会社(旧社名 TMIソリューションズ株式会社)とその子会社である株式会社グロスディーを子会社化したことに伴い、流動負債で26億31百万円増加、固定負債で2億59百万円増加しており、負債増加の主な要因となっております。

純資産は101億61百万円で前年同期比1億73百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が4億15百万円増加したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.4%から49.3%に減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローならびに投資活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前連結会計年度に比べ4億43百万円減少し、当連結会計年度は32億37百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億20百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は7億51百万円の減少となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億56百万円の減少となりました。これは主に有価証券取得による支出及び新規連結子会社の取得による支出によるものであります。前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は7億79百万円の減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億7百万円の減少となりました。これは主に自己株式の取得による資金の減少が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は軽微な増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月 期	平成25年3月 期	平成26年3月 期	平成27年3月 期	平成28年3月 期
自己資本比率 (%)	55.2	56.1	54.9	55.4	49.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	23.2	23.8	25.9	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (%)	397.1	630.9	—	105.2	209.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.3	16.0	—	98.3	40.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続的に行うことを第一義とし、財務体質の強化と事業領域の拡大に必要な内部留保に務めることを基本方針としております。この方針のもと、当期の業績、財務状況等を勘案のうえ、株主還元策の一環として、平成28年3月31日を基準日とした配当につきましては、直近の配当予想の1株当たり12円に対し1円増配し、13円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、業績見通し並びに財務体質の強化等を総合的に判断し、1株当たり13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

主要な売上先であります西日本電信電話株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社からの受注動向により、当社グループの売上高、利益に影響を受ける可能性があります。

また、当社の主要な事業領域であります情報通信設備関連事業において、事業環境や市場動向に大幅な変動がある場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社9社、非連結子会社2社で構成され、情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とし、その他にコンピュータのメンテナンス等コンピュータ関連事業ならびに映像・音響システムの設計、施工、保守、運用の事業を行っております。

また、情報通信機器（コンピュータ、パソコン、携帯電話、ネットワーク機器等）の商品販売およびソフトウェア開発などを行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメント区分と同一の区分であります。

(1) 通信設備エンジニアリング事業

NTTならびにNCC・モバイル・電力系通信事業者、官公庁など地域インフラ設備建設事業と情報通信に係わる屋内インフラ設備工事事業、電気通信設備工事、土木工事、ネットワーク設備の構築、モバイルエンジニアリング事業、ケーブル・ネットワークサービス事業等であります。

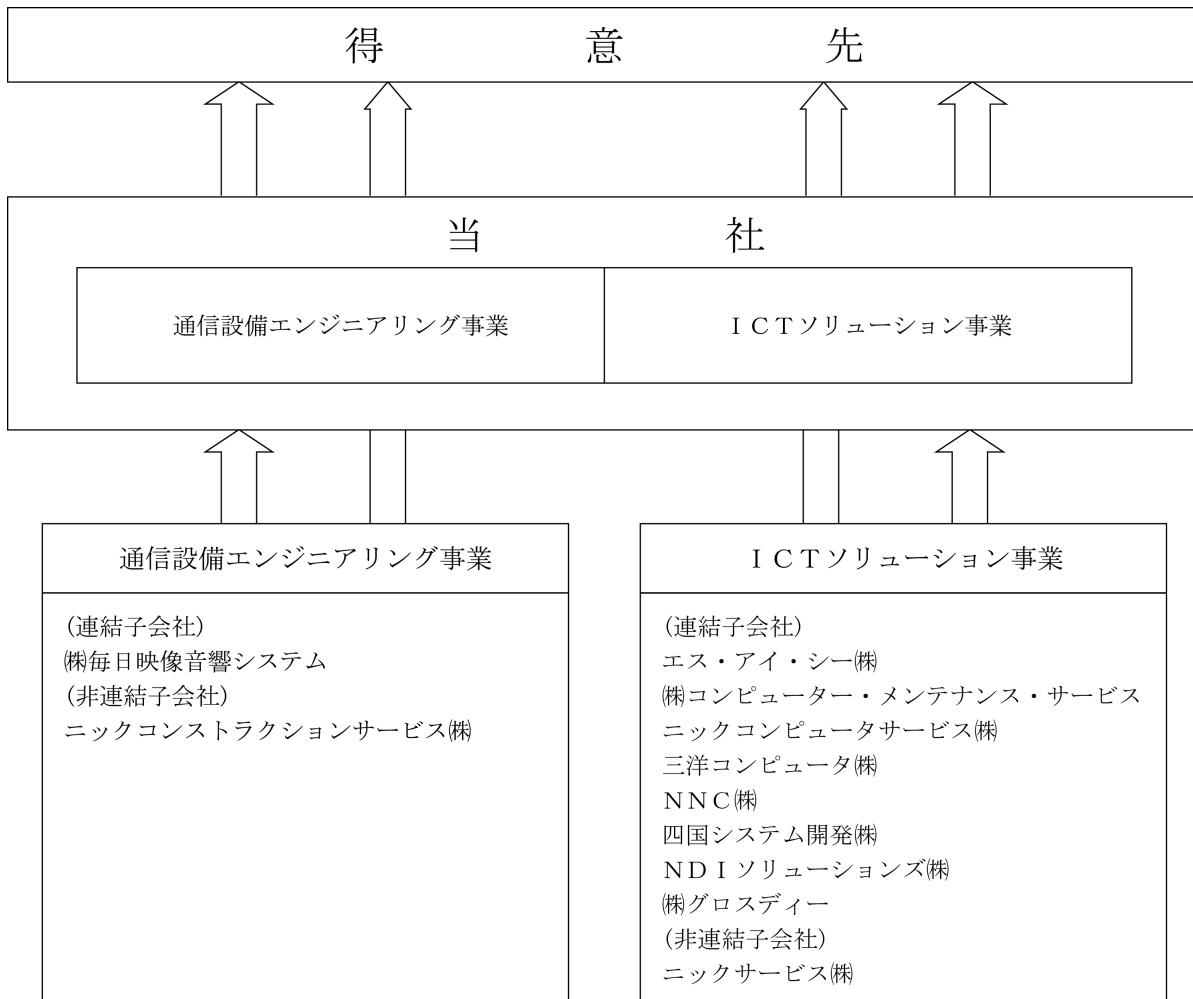
(主要な関係会社) 当社、(株)毎日映像音響システム、ニックコンストラクションサービス(株)

(2) ICTソリューション事業

ICTに係わるハードウェア、ソフトウェア全般の設計・構築・導入・保守等の各種サービス事業ならびにシステムインテグレーションを中心としたソリューションサービス事業、ネットワークシステム・ソリューション事業、システムソリューション・エンジニアリング事業、ネットワーク機器開発、情報通信機器販売事業等であります。

(主要な関係会社) 当社、エス・アイ・シー(株)、(株)コンピューター・メンテナンス・サービス、ニックコンピュータサービス(株)、三洋コンピュータ(株)、NNC(株)、四国システム開発(株)、NDIソリューションズ(株)（旧社名TMIソリューションズ(株)）、(株)グロスディー、ニックサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「情報通信技術と企業家精神で人々が安心して生活のできる環境づくりに貢献する」ことを経営理念とし、活動の原点を「お客様の満足」におき、「①挑戦（常に自分のベストをつくしチャレンジ）②創造（新たな仕事をくふうしてやり遂げる）③協調（社内外とのコミュニケーションを重視）」を行動指針として業務に取り組んでいます。また、当社のグループ企業および事業部門がそれぞれ独自性を発揮するとともに、ベクトルを一にして「情報ネットワーク・ソリューション事業」をめざすことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の経営指標を当面の目標としております。

- | | | |
|------------------|-------|------|
| ①自己資本当期純利益率(ROE) | …………… | 7%以上 |
| ②売上高経常利益率 | …………… | 4%以上 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様、市場から常に必要とされる企業へと自ら変革し、お客様の信頼に値する高度な品質、技術、サービスを提供することにより、顧客基盤の拡大を図るとともに、高収益体質に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を中期的な経営目標としております。

そのため、以下の項目を重点的に推進します。

- ①顧客満足の向上及び子会社を含めた開発商品・取扱商品のシステム化による新規顧客の開拓
- ②ビジネスプロセスを改革し効率化を推進、固定費を削減し競争に耐えうるコスト体質を維持強化
- ③ビジネスパートナー及び関係会社との協業によるシナジー効果の発揮
- ④健全な財務体質を維持し、キャッシュ・フローを重視

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域である情報通信分野におきましては、固定ブロードバンド回線の全国整備やスマートフォン・タブレット端末の普及によるモバイル化の加速によりネットワークの高度化が急速に進んでおります。さらに今後予想されるIoT端末の爆発的拡大、人工知能（AI）技術の進化等と相まって、急増するビッグデータの流通を可能とするネットワーク技術の構築や、「社会全体のICT化」に対応したセキュリティ・耐災害性が課題となっております。

特に、注目されるIoTによるインターネットへの接続と相互の通信、急増するデータに対応する集積・分析技術などの進展は、CAMS（クラウド、アナリティクス、モバイル、ソーシャル、セキュリティ）と呼ばれる新しい市場において、より一層サービスの変化をもたらし、ICT利活用による企業ニーズがますます多様化・高度化していく中で、迅速に対応しかつお客様満足度を追求する体制の強化が求められております。

このような経営環境の変化の中で、当社グループは『成長企業への変革：新たな発想で、次の一步を踏み出そう』を平成28年度の経営方針とし、次の4項目を重点施策に掲げて企業基盤の拡大と収益力の強化に取り組んで参ります。

①受注拡大

既存顧客、既存事業の深掘りを緻密に行い、新規顧客および新規事業の創造に注力する。

②グループ協業の推進

グループ会社、パートナー会社との協業を積極推進しつつ、グループ各社が競い合い、補い合いながら、シナジー効果を発揮する。

③人材育成

自ら考え行動する自律型社員の育成を図ることを主眼とし、また、各階層で次世代を担う人材を育成していく。

④業務のIT化

社内システムのさらなる改善・活用をすすめ、営業支援による収益機会の拡大および業務の効率化によるコスト削減を図る。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する予定であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,089	2,973,879
受取手形・完成工事未収入金等	7,521,106	9,247,047
有価証券	1,050,854	850,443
未成工事支出金	838,890	1,192,369
商品	44,522	216,931
材料貯蔵品	12,058	23,042
繰延税金資産	113,470	154,704
その他	185,655	201,962
貸倒引当金	△9,444	△3,500
流動資産合計	12,474,203	14,856,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,319,756	2,368,093
減価償却累計額	△1,604,146	△1,683,722
建物及び構築物（純額）	715,610	684,370
機械、運搬具及び工具器具備品	512,593	736,952
減価償却累計額	△454,714	△637,414
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	57,878	99,538
土地	2,047,155	2,047,155
その他	37,144	22,229
有形固定資産合計	2,857,789	2,853,293
無形固定資産		
のれん	50,949	36,962
その他	293,497	197,260
無形固定資産合計	344,446	234,222
投資その他の資産		
投資有価証券	1,616,284	1,633,674
繰延税金資産	102,888	237,757
退職給付に係る資産	35,776	39,747
その他	307,508	430,133
貸倒引当金	△23,398	△61,491
投資その他の資産合計	2,039,059	2,279,820
固定資産合計	5,241,295	5,367,337
資産合計	17,715,499	20,224,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,681,976	5,019,334
短期借入金	1,500,000	1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	15,996	15,996
未払法人税等	200,245	249,446
未成工事受入金	298,778	802,516
賞与引当金	193,376	331,341
工事損失引当金	2,430	7,365
その他	602,020	650,068
流動負債合計	6,494,824	8,556,068
固定負債		
長期借入金	32,676	16,680
再評価に係る繰延税金負債	148,209	140,844
退職給付に係る負債	818,064	1,099,897
その他	234,645	249,674
固定負債合計	1,233,595	1,507,096
負債合計	7,728,420	10,063,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,992	1,429,083
利益剰余金	6,923,096	7,338,603
自己株式	△598,029	△737,518
株主資本合計	9,247,990	9,524,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525,939	454,685
土地再評価差額金	△15,476	△8,111
退職給付に係る調整累計額	57,313	△3,816
その他の包括利益累計額合計	567,776	442,756
非支配株主持分	171,312	194,194
純資産合計	9,987,079	10,161,051
負債純資産合計	17,715,499	20,224,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	25,453,025	34,979,741
売上原価	22,334,063	30,671,591
売上総利益	3,118,962	4,308,150
販売費及び一般管理費	2,397,487	3,490,044
営業利益	721,474	818,105
営業外収益		
受取利息	1,712	2,197
受取配当金	62,569	49,254
投資有価証券売却益	14,188	27,915
その他	29,816	34,348
営業外収益合計	108,287	113,715
営業外費用		
支払利息	15,135	18,068
その他	17,615	7,754
営業外費用合計	32,751	25,823
経常利益	797,010	905,997
税金等調整前当期純利益	797,010	905,997
法人税、住民税及び事業税	253,128	312,591
法人税等調整額	△33,664	37,105
法人税等合計	219,464	349,696
当期純利益	577,545	556,301
非支配株主に帰属する当期純利益	57,778	25,917
親会社株主に帰属する当期純利益	519,767	530,383

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	577,545	556,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,746	△76,426
土地再評価差額金	15,189	7,364
退職給付に係る調整額	37,364	△61,129
その他の包括利益合計	170,300	△130,192
包括利益	747,846	426,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	685,844	405,364
非支配株主に係る包括利益	62,001	20,744

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,493,931	1,428,916	6,676,388	△523,090	9,076,145
会計方針の変更による累積的影響額			△76,787		△76,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,493,931	1,428,916	6,599,601	△523,090	8,999,358
当期変動額					
剰余金の配当			△140,255		△140,255
親会社株主に帰属する当期純利益			519,767		519,767
自己株式の取得				△75,504	△75,504
自己株式の処分		76		566	642
連結範囲の変動			△56,017		△56,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	76	323,495	△74,938	248,633
当期末残高	1,493,931	1,428,992	6,923,096	△598,029	9,247,990

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	412,415	△30,665	19,948	401,698	109,310	9,587,154
会計方針の変更による累積的影響額						△76,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	412,415	△30,665	19,948	401,698	109,310	9,510,367
当期変動額						
剰余金の配当						△140,255
親会社株主に帰属する当期純利益						519,767
自己株式の取得						△75,504
自己株式の処分						642
連結範囲の変動						△56,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,523	15,189	37,364	166,077	62,001	228,079
当期変動額合計	113,523	15,189	37,364	166,077	62,001	476,711
当期末残高	525,939	△15,476	57,313	567,776	171,312	9,987,079

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,493,931	1,428,992	6,923,096	△598,029	9,247,990
当期変動額					
剰余金の配当			△114,876		△114,876
親会社株主に帰属する当期純利益			530,383		530,383
自己株式の取得				△139,489	△139,489
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		90			90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	90	415,507	△139,489	276,109
当期末残高	1,493,931	1,429,083	7,338,603	△737,518	9,524,100

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	525,939	△15,476	57,313	567,776	171,312	9,987,079
当期変動額						
剰余金の配当						△114,876
親会社株主に帰属する当期純利益						530,383
自己株式の取得						△139,489
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,253	7,364	△61,129	△125,019	22,881	△102,138
当期変動額合計	△71,253	7,364	△61,129	△125,019	22,881	173,971
当期末残高	454,685	△8,111	△3,816	442,756	194,194	10,161,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	797,010	905,997
減価償却費	247,829	257,016
のれん償却額	13,987	25,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,887	△6,167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	623	△42,287
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,158	△52,159
受取利息及び受取配当金	△64,281	△51,451
支払利息	15,135	18,068
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,188	△27,915
売上債権の増減額 (△は増加)	569,790	709,672
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	12,864	194,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,432	△660,312
その他	281,709	△289,260
小計	1,702,778	980,616
利息及び配当金の受取額	64,281	51,451
利息の支払額	△14,967	△17,976
法人税等の支払額	△280,125	△293,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471,966	720,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,748	△40,400
定期預金の払戻による収入	101,090	40,392
有価証券の取得による支出	△299,889	△500,000
有価証券の売却及び償還による収入	299,889	-
有形固定資産の取得による支出	△40,897	△18,534
有形固定資産の売却による収入	4,510	-
無形固定資産の取得による支出	△14,363	△12,891
投資有価証券の取得による支出	△2,427	△69,488
投資有価証券の売却による収入	20,738	36,525
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△287,111
その他	△74,889	△5,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,988	△856,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△15,996	△15,996
リース債務の返済による支出	△27,170	△19,326
自己株式の取得による支出	△75,504	△139,489
配当金の支払額	△140,255	△114,876
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	-	2,000
その他	642	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,283	△307,687
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,086,694	△443,629
現金及び現金同等物の期首残高	2,690,303	3,681,051
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△95,946	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,681,051	3,237,421

(5) (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(6) (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社毎日映像音響システム

エス・アイ・シー株式会社

株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス

ニックコンピュータサービス株式会社

三洋コンピュータ株式会社

NNC株式会社

四国システム開発株式会社

NDIソリューションズ株式会社

株式会社グロスディー

平成27年7月1日をもってNDIソリューションズ株式会社(旧社名 TMIソリューションズ株式会社)の株式を取得し、連結子会社と致しました。また、株式会社グロスディーは、NDIソリューションズ株式会社の株式を取得したことにより、連結子会社に該当することとなりました。

(2) 非連結子会社の数 2社

ニックサービス株式会社

ニックコンストラクションサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用範囲に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社 ニックサービス株式会社

ニックコンストラクションサービス株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用の会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
その他たな卸資産	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	3～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、5年間で均等償却することとしております。

③退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

・一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び
事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか
負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループを基礎として情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とする「通信設備エンジニアリング事業」と情報通信にかかわるネットワーク・システム等の設備および保守・販売等の事業である「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通信設備エンジニアリング事業」は、電気通信設備工事、CATV設備工事、土木工事、映像音響設備工事等ならびにこれらに関連する設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスであり、「ICTソリューション事業」は、コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備等の設備に関する設計・施工・メンテナンス・サービスおよび情報機器販売、情報処理サービス等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,720,638	9,732,386	25,453,025	—	25,453,025
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,251	8,778	15,030	△15,030	—
計	15,726,890	9,741,165	25,468,056	△15,030	25,453,025
セグメント利益	1,178,932	386,825	1,565,757	△844,283	721,474
セグメント資産	7,980,722	4,655,270	12,635,992	5,079,506	17,715,499
その他の項目					
減価償却費	44,560	49,476	94,036	153,792	247,829
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,566	40,342	62,909	6,917	69,826

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△844,283千円には、セグメント間取引消去△6千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△844,276千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,079,506千円には、セグメント間取引消去△10,789千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,090,296千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。

(3)減価償却費の調整額153,792千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,917千円は、主に社内整備にともなう設備投資によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	通信設備エンジニアリング事業	I C Tソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,685,906	20,293,834	34,979,741	—	34,979,741
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55,980	6,979	62,959	△62,959	—
計	14,741,887	20,300,814	35,042,701	△62,959	34,979,741
セグメント利益	941,857	756,942	1,698,800	△880,694	818,105
セグメント資産	7,453,568	8,701,802	16,155,370	4,068,846	20,224,216
その他の項目					
減価償却費	42,311	68,387	110,698	146,318	257,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,674	20,851	42,525	12,139	54,665

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△880,694千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,068,846千円には、セグメント間取引消去12,573千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,081,419千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額146,318千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,139千円は、主に社内整備にともなう設備投資によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	通信設備エンジニアリング事業	I C Tソリューション事業	計		
当期償却額	—	13,987	13,987	—	13,987
当期末残高	—	50,949	50,949	—	50,949

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	通信設備エンジニアリング事業	I C Tソリューション事業	計		
当期償却額	—	25,133	25,133	—	25,133
当期末残高	—	36,962	36,962	—	36,962

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	854.47円	891.37円
1株当たり当期純利益金額	44.78円	46.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,987,079	10,161,051
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち非支配株主持分)	171,312	194,194
普通株式に係る純資産額(千円)	9,815,766	9,966,857
普通株式の発行済株式数(千株)	13,428	13,428
普通株式の自己株数(千株)	1,940	2,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,487	11,181

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	519,767	530,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	519,767	530,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,607	11,340

6. その他

(1) 売上高及び受注高・受注残高の状況

連結セグメント別売上高及び受注高・受注残高

(単位：百万円)

	セグメント別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
受 注 高	通信設備エンジニアリング事業	15,903	61.4%	13,715	38.9%	△2,187	△13.8
	I C Tソリューション事業	10,005	38.6%	21,588	61.1%	11,583	115.8
	合 計	25,908	100.0%	35,304	100.0%	9,395	36.3
売 上 高	通信設備エンジニアリング事業	15,720	61.8%	14,685	42.0%	△1,034	△6.6
	I C Tソリューション事業	9,732	38.2%	20,293	58.0%	10,561	108.5
	合 計	25,453	100.0%	34,979	100.0%	9,526	37.4
受 注 残 高	通信設備エンジニアリング事業	4,345	84.3%	3,375	61.6%	△970	△22.3
	I C Tソリューション事業	806	15.7%	2,101	38.4%	1,294	160.6
	合 計	5,151	100.0%	5,476	100.0%	324	6.3